高岡市　窓口案内・予約システム構築業務

公募型プロポーザル実施要領様式集

高岡市

令和７年４月

様式第１号

令和７年　　月　　日

　高岡市長　角田　悠紀　様

所在地

商号又は名称

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

参加表明書

下記の業務等に関する公募型プロポーザル方式による受注候補者選定について参加表明します。

　なお、本書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

　業務等の名称　　　窓口案内・予約支援システム導入業務

添付書類

・会社概要書（様式第２号）

・参加資格要件確認票（様式第３号）

・導入実績書（様式第４号）

【連絡先】

担当者所属

担当者氏名

電 話 番号

様式第２号

**会社概要書**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 本社所在地 | 〒 |
| 高岡市を担当する支店、営業所名 |  |
| 高岡市を担当する支店、営業所の所在地 | 〒 |
| 設立年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 会社ＨＰ |  |
| 事業内容及び事業を展開している地域 |  |
| 特記事項等 |  |
| 連絡先 | 事業所名 |  |
| 部署名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メール |  |

様式第３号

令和７年　　月　　日

**参 加 資 格 要 件 確 認 票**

提案者名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参 加 資 格 要 件 | チェック欄 | 添付書類 |
| 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定（一般競争入札参加者の欠格事由）のいずれにも該当しない |  | なし |
| 高岡市の指名停止基準に基づく指名停止処分を受けていない |  | なし |
| 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始又は再生手続開始（以下「手続開始」という。）の申し立てをしていない者である |  | なし |
| 暴力団（暴力団による不当な行為の防止に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第１項第２号に規定する暴力団をいう。）若しくはその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）及び暴力団若しくはその構成員でなくなった日から５年を経過しない者並びにこれらの統制下にある者でない |  | なし |
| 国税及び地方税を滞納していない |  | 【高岡市の入札参加資格をもつ場合は不要】納税証明書（その３の３）※　取得から３か月以内の写し |
| 直近５年間で（令和２年４月１日～令和７年３月31日）で、人口10万人以上の自治体に対し、提案するシステムを導入した実績がある |  | 様式第４号 |

様式第４号

**導入実績書（窓口案内・予約システム）**

提案者名：

|  |  |
| --- | --- |
| 直近５年間（令和２年4月1日から令和７年3月31日まで）の導入自治体数（**人口10万人以上の自治体のみ**） | 団体 |

直近５年間（令和２年4月1日から令和７年3月31日まで）の導入自治体
（人口10万人以上の自治体のみ）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 自治体名 | 人口規模（万人） | 契約名 | 本稼働時期 |
| 例 | ○○市 | 14万人 | 窓口受付システム導入業務 | 令和７年１月 |
| １ |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |

＜記入上の注意事項＞
・人口は、本年4月1日時点のものを基本とする。
・実績が多数ある場合は、人口の多い団体から10件を記入してください。

様式第５号

令和７年　　月　　日

**提案書**

高岡市長　角田　悠紀　様

所在地

商号又は名称

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

窓口案内・予約システム導入業務について、企画提案書を提出します。なお、企画提案書及び関係書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

様式第６号

令和７年　　月　　日

**見　積　書**

高岡市長　角田　悠紀　様

所在地

商号又は名称

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　㊞

事業名：窓口案内・予約システム導入業務

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 税　抜　金　額 |
| イニシャルコスト（総額） | 円 |
| ランニングコスト（年額） | 円 |

※　仕様書の業務内容に基づき、具体的な積算内訳を記載すること。（Ａ４版任意様式）

※　見積金額及び内訳金額は、消費税及び地方消費税（１０％）を含まない額とすること。

※　業務内容に応じて一部再委託予定のものがある場合は、その旨及び委託先を記載すること。

※　見積書の様式は、所定の事項が記載されている場合には本様式以外での提出も可とする。